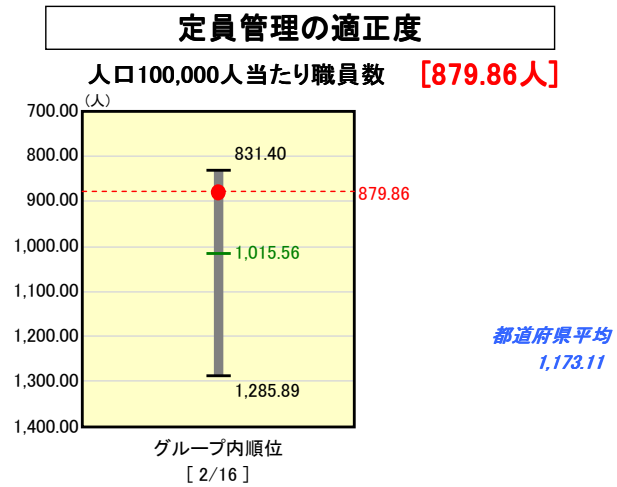
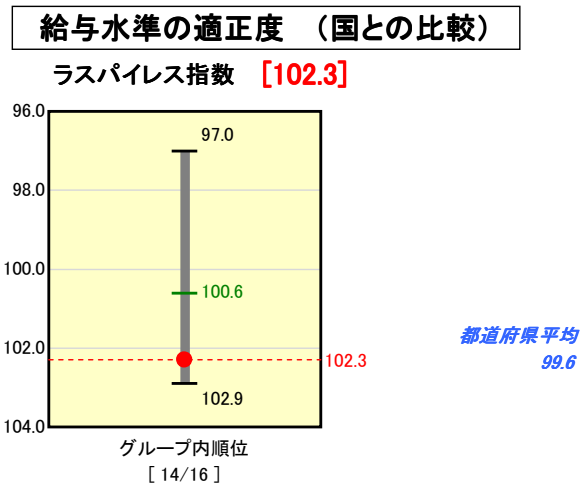
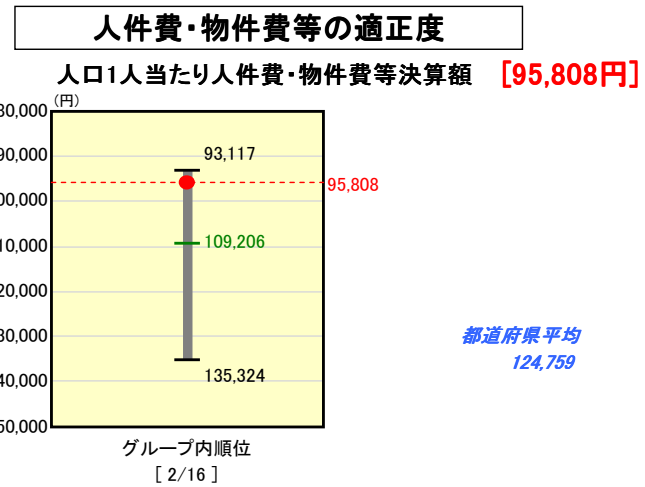
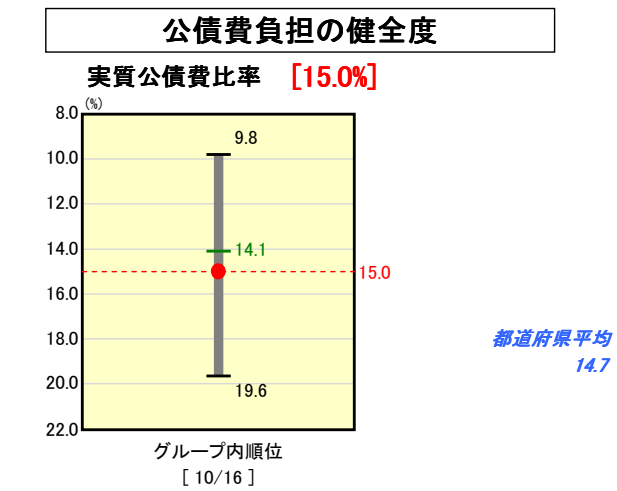
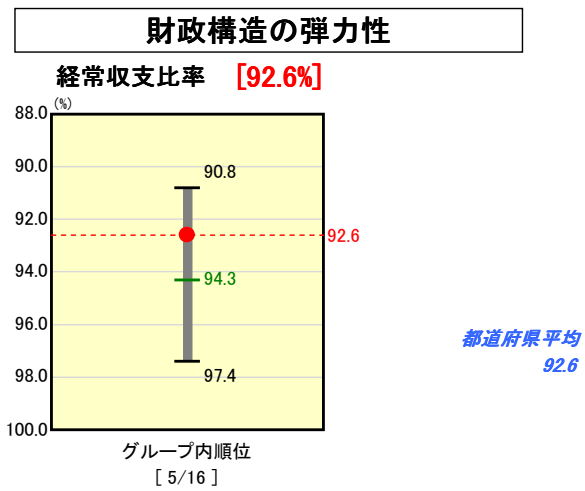
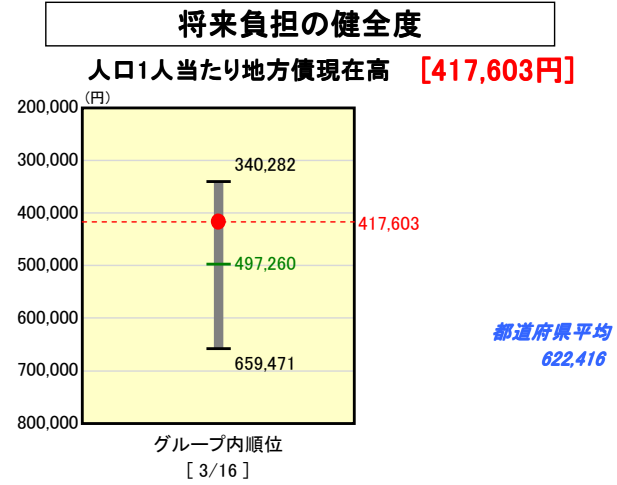
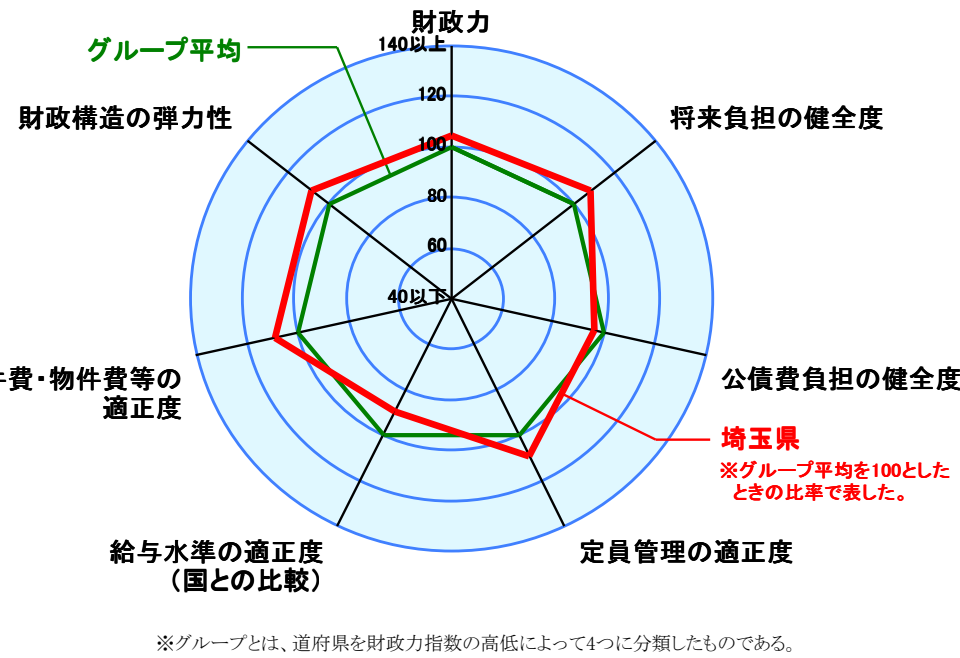
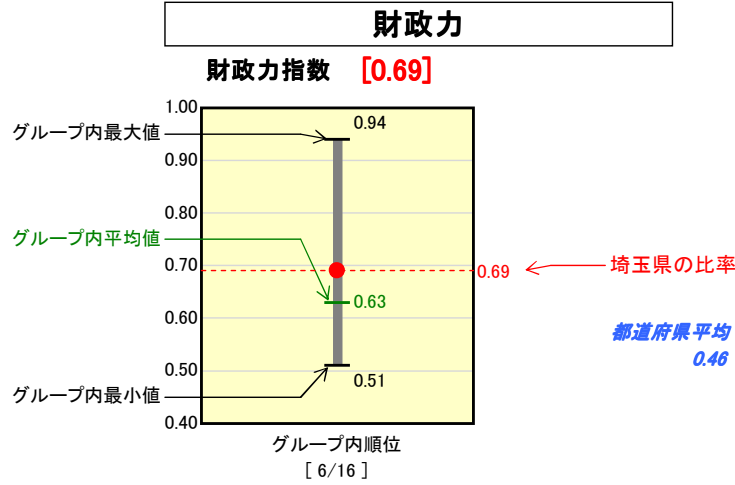


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

埼玉県

I グループ
(財政力指数
0.500以上)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

○ここ4年間で連続して上昇しており、0.69となっている。これは景気の緩やかな回復による法人2税(県民税法人割、法人事業税)の増加による基準財政収入額の伸びが、衛生費や高齢者福祉費等の基準財政需要額の伸びを上回ったためである。

【経常収支比率】

○17年度94.9%から18年度92.6%に低下した。これは、人件費や福祉・医療関係経費などの補助費等が伸びているが、県税収入が過去最高となったことに加え、三位一体の改革による税源移譲の伴う所得課税の増加により、分母となる経常一般財源が増加したことによる。職員定数の削減をはじめとする行政改革や「選択と集中」の観点から事業実施を進めることにより、経常経費の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

○全国平均を下回る人口1人当たり職員数で、効率的な行政運営を行っていることにより、全国2番目に少ない。今後も、組織の統廃合、公の施設の管理費の圧縮など、歳出の見直しに取り組む。

【ラスパイレス指数】

○平成18年度から実施している給与構造の見直しにより給料表を国と同じものとするなどの給与制度の見直しを行った。平成19年度ラスパイレス指数は、国と昇給制度の扱いが異なることから一時的に上がったものの、今後は徐々に下がっていくものと考えている。

【人口1人当たり地方債現在高】

○18年度末の地方債現在高は2兆9,407億7,812万円であり、本県1人あたり417,603円となっている。県債の発行を極力抑制しているが、前年度よりも現在高は増加している。ただし、人口1人当たり地方債残高は全国でも3番目に少ない。

【実質公債費比率】

○単年度ごとの実質公債費比率については、県債の発行を抑制することで翌年度以降の元利償還金の伸びを抑えたことにより、16年度16.8%、17年度14.9%、18年度13.4%と3年連続で低下している。

【人口100,000人当たり職員数】

○警察官の人員増を回りつつも、一般行政部門で定数削減を積極的に進め、人口当たりの職員数では全国平均を下回り、効率的な行政運営を行っている。今後とも事務事業の見直しなどにより定数削減計画を着実に推進し、一層簡素で効率的な組織体制の整備を図る。